

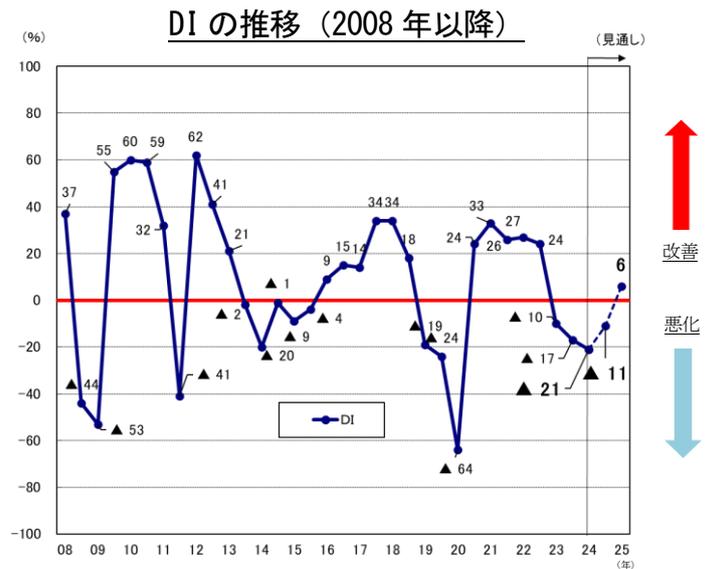
## JCC 2024 年下期 日系企業景気動向調査(概要)

- JCC 会員企業を対象に年 2 回、景況や財務状況(売上、損益、設備投資)、時々に関心事項などについて実施。1971 年以來 54 年続いている調査で、タイで事業を展開する日系企業の動向を包括的に把握することのできる唯一の調査
- 調査期間(調査票発送日:2024 年 11 月 26 日 提出期限:2024 年 12 月 18 日)
- 回答企業数:559 社 (発送数:JCC 会員企業 1664 社 回収率:33.6%)
- 2025 年 1 月 28 日(火)午後 2 時 記者発表

### 1. 業況感 DI(Diffusion Index)

- 業況感 DI は、2024 年上期が▲21、2024 年下期(見通し)が▲11、2025 年上期(見通し)が 6 となった。2024 年下期(見通し)の業況感 DI は、輸出の回復による好影響が一部で見られたものの、国内の耐久財消費の不振などの要因から、▲11 と引き続きマイナスとなった。
- 2025 年上期(見通し)の業況感 DI は、輸出の更なる回復、国内の耐久財消費の回復への期待などから、25 年上期は上向く(▲11→6)見込み。

業種	今回の調査			回答数	
	実績	見通し			
	24上	24下	25上		
製造業	食料品	59	50	50	12
	繊維	▲28	▲43	0	14
	化学	▲2	▲34	▲5	41
	鉄鋼・非鉄	▲50	▲28	8	36
	一般機械	▲26	▲9	0	23
	電気・電子機械	▲20	▲18	13	44
	輸送用機械	▲62	▲41	▲12	71
	その他	▲19	▲6	▲2	47
	製造業全体	▲29	▲23	1	288
非製造業	商社	▲20	▲9	10	102
	小売	0	20	40	5
	金融・保険・証券	▲23	▲16	3	31
	建設・土木	▲8	0	14	36
	運輸・通信	▲17	▲8	▲14	35
	その他	5	34	35	62
	非製造業全体	▲12	2	13	271
	全体	▲21	▲11	6	559



業況感の詳細

(単位:%)

	24年		25年
	上	下	上
業況は上向き	25	29	28
業況は横ばい	29	32	50
業況は悪化	46	40	22
(参考) DI	▲21	▲11	6

2025 年上期

「上向く」(28%)、「横ばい」(50%)、「悪化する」(22%)  
 $28\% - 22\% = DI 6$

DIとは？

業況が「上向いた」、「悪化した」は前期との比較であり、両者を差し引いたDIがプラスの場合は、前期に比べ業況が改善している企業が、悪化している企業よりも多いことを示している。一方、DIがマイナスの場合は、前期に比べ業況が悪化している企業の方が多ことを示している。

## 2. 設備投資

- 2025年度については、設備投資の「投資増」を見込む企業は20%となった。また「横ばい」を見込む企業は48%、「投資減」を見込む企業は16%となった。

単位：件数、( )は構成比(%)

業種	回答企業数				
	投資増	横ばい	投資減	未定	合計
食料品	4 (36)	5 (45)	1 (9)	1 (9)	11
繊維	7 (50)	4 (29)	2 (14)	1 (7)	14
化学	9 (22)	17 (41)	11 (27)	4 (10)	41
鉄鋼・非鉄	9 (25)	16 (44)	7 (19)	4 (11)	36
一般機械	3 (14)	11 (50)	3 (14)	5 (23)	22
電気・電子機械	17 (40)	14 (33)	10 (24)	1 (2)	42
輸送用機械	16 (23)	32 (46)	19 (27)	3 (4)	70
その他	10 (23)	22 (50)	8 (18)	4 (9)	44
製造業全体	75 (27)	121 (43)	61 (22)	23 (8)	280
商社	10 (10)	50 (52)	9 (9)	28 (29)	97
小売	2 (40)	2 (40)	0 (0)	1 (20)	5
金融・保険・証券	2 (8)	21 (81)	1 (4)	2 (8)	26
建設・土木	4 (11)	21 (58)	2 (6)	9 (25)	36
運輸・通信	5 (15)	7 (21)	7 (21)	15 (44)	34
その他	10 (17)	38 (64)	5 (8)	6 (10)	59
非製造業全体	33 (13)	139 (54)	24 (9)	61 (24)	257
全体	108 (20)	260 (48)	85 (16)	84 (16)	537

(2024年上期調査結果)

製造業全体	83 (29)	111 (38)	73 (25)	22 (8)	289
非製造業全体	40 (16)	130 (53)	23 (9)	51 (21)	244
全体	123 (23)	241 (45)	96 (18)	73 (14)	533

(注)前年比

(参考)2025年度の設備投資内容(複数回答)

単位：件数、( )は構成比(%)

業種	新規	拡張	更新	合理化	DX関連	環境関連 (含む脱炭素施策)		その他	合計	回答数
製造業	食料品	3 (30)	4 (40)	7 (70)	2 (20)	2 (20)	2 (20)	1 (10)	21	10
	繊維	2 (14)	3 (21)	11 (79)	3 (21)	0 (0)	1 (7)	1 (7)	21	14
	化学	7 (18)	8 (21)	29 (74)	9 (23)	4 (10)	7 (18)	3 (8)	67	39
	鉄鋼・非鉄	7 (21)	4 (12)	19 (58)	8 (24)	2 (6)	3 (9)	1 (3)	44	33
	一般機械	6 (29)	1 (5)	12 (57)	5 (24)	2 (10)	2 (10)	3 (14)	31	21
	電気・電子機械	13 (30)	10 (23)	26 (60)	19 (44)	10 (23)	8 (19)	1 (2)	87	43
	輸送用機械	18 (26)	15 (22)	47 (69)	28 (41)	9 (13)	14 (21)	4 (6)	135	68
	その他	10 (25)	5 (13)	24 (60)	19 (48)	10 (25)	6 (15)	3 (8)	77	40
製造業全体	66 (25)	50 (19)	175 (65)	93 (35)	39 (15)	43 (16)	17 (6)	483	268	
非製造業	商社	6 (8)	7 (9)	37 (47)	13 (17)	18 (23)	1 (1)	12 (15)	94	78
	小売	2 (50)	1 (25)	3 (75)	2 (50)	1 (25)	0 (0)	0 (0)	9	4
	金融・保険・証券	3 (14)	2 (10)	8 (38)	7 (33)	7 (33)	1 (5)	4 (19)	32	21
	建設・土木	5 (18)	3 (11)	14 (50)	6 (21)	7 (25)	2 (7)	4 (14)	41	28
	運輸・通信	3 (12)	2 (8)	11 (44)	4 (16)	4 (16)	2 (8)	4 (16)	30	25
	その他	10 (19)	8 (15)	20 (38)	11 (21)	12 (23)	2 (4)	5 (10)	68	52
	非製造業全体	29 (14)	23 (11)	93 (45)	43 (21)	49 (24)	8 (4)	29 (14)	274	208
	全体	95 (20)	73 (15)	268 (56)	136 (29)	88 (18)	51 (11)	46 (10)	757	476

### 3. 輸出

#### 3.1 2025 年上期(1~6 月)の輸出動向

- 2025 年上期については、輸出の「増加」を見込む企業は 24%となった。また「横ばい」を見込む企業は 62%、「減少」を見込む企業は 13%となった。

単位:件数、( )は構成比%

業種	増加			横ばい(不 変)	減少			合計		
	20%超増	10~20%増	10%未満増		10%未満減	10~20%減	20%超減			
食料品	6 (60)	0 (0)	2 (20)	4 (40)	3 (30)	1 (10)	1 (10)	0 (0)	0 (0)	10
繊維	6 (43)	1 (7)	3 (21)	2 (14)	6 (43)	2 (14)	0 (0)	1 (7)	1 (7)	14
化学	13 (33)	3 (8)	3 (8)	7 (18)	21 (54)	5 (13)	3 (8)	1 (3)	1 (3)	39
鉄鋼・非鉄	4 (14)	1 (4)	1 (4)	2 (7)	18 (64)	6 (21)	2 (7)	4 (14)	0 (0)	28
一般機械	2 (11)	1 (5)	0 (0)	1 (5)	16 (84)	1 (5)	0 (0)	0 (0)	1 (5)	19
電気・電子機械	8 (21)	1 (3)	2 (5)	5 (13)	22 (56)	9 (23)	4 (10)	4 (10)	1 (3)	39
輸送用機械	15 (23)	1 (2)	5 (8)	9 (14)	41 (64)	8 (13)	5 (8)	0 (0)	3 (5)	64
その他	9 (22)	1 (2)	0 (0)	8 (20)	24 (59)	8 (20)	4 (10)	3 (7)	1 (2)	41
製造業全体	63 (25)	9 (4)	16 (6)	38 (15)	151 (59)	40 (16)	19 (7)	13 (5)	8 (3)	254
商社	25 (27)	5 (5)	6 (7)	14 (15)	59 (64)	8 (9)	5 (5)	1 (1)	2 (2)	92
小売	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1
建設	2 (18)	1 (9)	1 (9)	0 (0)	8 (73)	1 (9)	0 (0)	0 (0)	1 (9)	11
その他	3 (14)	0 (0)	2 (9)	1 (5)	18 (82)	1 (5)	1 (5)	0 (0)	0 (0)	22
非製造業全体	30 (24)	6 (5)	9 (7)	15 (12)	86 (68)	10 (8)	6 (5)	1 (1)	3 (2)	126
全体	93 (24)	15 (4)	25 (7)	53 (14)	237 (62)	50 (13)	25 (7)	14 (4)	11 (3)	380
2024年上期調査結果	120 (33)	17 (5)	33 (9)	70 (19)	177 (48)	72 (20)	39 (11)	26 (7)	7 (2)	369

(注)前年同期比

#### 3.2 今後の有望市場

- 今後の有望輸出市場(複数回答)は、「インド」が 49%と 1 位になった。次いで「ベトナム」(44%)、「インドネシア」(28%)、「米国」(20%)の順となった。

単位:件数、( )は回答企業数割合(%)

業種	インド	ベトナム	インドネシア	米国	マレーシア	日本	フィリピン	カンボジア	欧州	中近東	アフリカ	ラオス	中国	大洋州	中南米	合計	回答企業数
製造業	118 (48)	104 (42)	71 (29)	58 (23)	42 (17)	38 (15)	31 (13)	22 (9)	31 (13)	19 (8)	18 (7)	9 (4)	16 (6)	16 (6)	14 (6)	632	248
非製造業	64 (52)	58 (47)	35 (28)	15 (12)	22 (18)	19 (15)	22 (18)	18 (15)	6 (5)	4 (3)	4 (3)	12 (10)	4 (3)	3 (2)	3 (2)	323	124
全体	182 (49)	162 (44)	106 (28)	73 (20)	64 (17)	57 (15)	53 (14)	40 (11)	37 (10)	23 (6)	22 (6)	21 (6)	20 (5)	19 (5)	17 (5)	955	372
今回順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		
前回順位	2	1	3	5	6	4	7	9	8	10	12	12	11	16	18		
前々回順位	2	1	3	5	6	4	8	7	9	11	11	15	10	19	16		

(注)上位15位

## 4. 設定為替レート

### 4.1 パーツ/ドル

- 業務計画における設定為替レート(パーツ/ドル)は、35.0以上 35.5未満のレンジに入る回答が全体の21.3%と最も多かった。次いで34.0以上 34.5未満のレンジに入る回答が17.1%となった。また中央値は34.5となった。なお、前回調査では、35.5以上 36.0未満のレンジに入る回答が全体の26.7%と最も多く、次いで、35.0%以上 35.5%未満のレンジに入る回答が20.5%であり、一部の企業が設定為替レートを修正した。

単位: パーツ/ドル、件数、( )は回答企業割合(%)

業種 パーツ/ドル	製造業									非製造業				全 体	2 4 年 上 期 調 査 全 体			
	食 料 品	織 維	化 学	鉄 鋼 ・ 非 鉄	一 般 機 械	電 気 ・ 電 子 機 械	輸 送 用 機 械	そ の 他	製 造 業 全 体	商 社	小 売	そ の 他	非 製 造 業 全 体					
29.0以上 29.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0	(0.0)
29.5以上 30.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0	(0.0)
30.0以上 30.5未満	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3	0	0	3	4	(1.3)	2	(0.6)	
30.5以上 31.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	0	(0.0)	
31.0以上 31.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	(0.3)	0	(0.0)	
31.5以上 32.0未満	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	(0.3)	1	(0.3)	
32.0以上 32.5未満	0	0	2	0	2	1	4	0	9	5	0	2	7	16	(5.2)	9	(2.5)	
32.5以上 33.0未満	0	0	1	0	1	0	1	1	4	1	0	1	2	6	(1.9)	7	(2.0)	
33.0以上 33.5未満	0	1	1	5	2	4	5	7	25	7	0	8	15	40	(12.9)	11	(3.1)	
33.5以上 34.0未満	1	2	7	2	1	2	1	2	18	3	0	2	5	23	(7.4)	6	(1.7)	
34.0以上 34.5未満	5	5	3	2	0	7	10	3	35	15	0	3	18	53	(17.1)	29	(8.1)	
34.5以上 35.0未満	0	2	4	1	1	7	7	3	25	10	0	0	10	35	(11.3)	20	(5.6)	
35.0以上 35.5未満	1	4	7	5	4	5	11	4	41	18	0	7	25	66	(21.3)	73	(20.5)	
35.5以上 36.0未満	0	0	4	4	1	5	6	6	26	10	0	2	12	38	(12.3)	95	(26.7)	
36.0以上 36.5未満	0	0	2	3	0	0	1	3	9	5	0	1	6	15	(4.8)	56	(15.7)	
36.5以上 37.0未満	1	0	1	3	1	0	1	2	9	1	0	0	1	10	(3.2)	24	(6.7)	
37.0以上 37.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	(0.3)	18	(5.1)	
37.5以上 38.0未満	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	(0.3)	2	(0.6)	
38.0以上 38.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)	3	(0.8)	
回答企業数	8	14	32	25	14	32	48	31	204	80	0	26	106	310		356		
平均値	34.38	34.28	34.36	34.71	33.95	34.27	34.40	34.54	34.39	34.22	#N/A	34.13	34.20	34.29		平均値	35.04	
中央値	34.00	34.20	34.50	35.00	34.05	34.50	34.50	34.66	34.50	34.50	#N/A	33.90	34.41	34.50		中央値	35.12	
最頻値	34.00	34.00	34.50	35.00	35.00	35.00	34.00	33.00	35.00	35.00	#N/A	33.00	35.00	35.00		最頻値	35.00	

(注)回答数の多少及び中心から離れた値の存在による偏りを最小化する観点から分布の中央に位置する中央値を記載

また最も多い回答となった最頻値を記載し、回答値が全て異なる場合「#N/A」(該当なし)とした

## 4.2 円／パーツ

- 業務計画における設定為替レート(円／パーツ)は、4.0以上 4.1未満のレンジに入る回答が全体の20.7%と最も多かった。次いで4.2以上 4.3未満のレンジが18.5%となった。また中央値は4.2となった。なお、前回調査でも、4.0以上 4.1未満のレンジに入る回答が全体の30.8%と最も多く、次いで4.1以上 4.2未満のレンジに入る回答が21.6%であった。

単位:円/パーツ、件数、( )は回答企業割合(%)

業種 円/パーツ	製造業									非製造業				全 体	2 4 年 上 期 調 査 全 体
	食 料 品	織 維	化 学	鉄 鋼 ・ 非 鉄	一 般 機 械	電 気 ・ 電 子 機 械	輸 送 用 機 械	そ の 他	製 造 業 全 体	商 社	小 売	そ の 他	非 製 造 業 全 体		
3.0以上 3.1未満	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	2 (0.6)	3 (0.8)
3.1以上 3.2未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)
3.2以上 3.3未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)
3.3以上 3.4未満	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1 (0.3)	3 (0.8)
3.4以上 3.5未満	0	1	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	1	3 (0.9)	2 (0.6)
3.5以上 3.6未満	1	0	1	0	1	0	1	3	7	4	0	1	5	12 (3.4)	15 (4.2)
3.6以上 3.7未満	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0	1	3 (0.9)	3 (0.8)
3.7以上 3.8未満	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	2 (0.6)	7 (2.0)
3.8以上 3.9未満	0	0	0	0	1	1	1	1	4	0	0	2	2	6 (1.7)	22 (6.2)
3.9以上 4.0未満	0	0	0	1	1	1	4	3	10	4	0	0	4	14 (4.0)	43 (12.0)
4.0以上 4.1未満	2	0	6	7	4	9	12	6	46	17	0	10	27	73 (20.7)	110 (30.8)
4.1以上 4.2未満	0	1	2	2	1	3	14	4	27	10	1	2	13	40 (11.4)	77 (21.6)
4.2以上 4.3未満	1	5	8	4	4	6	12	7	47	11	1	6	18	65 (18.5)	72 (20.2)
4.3以上 4.4未満	1	4	3	6	2	6	1	1	24	20	0	6	26	50 (14.2)	-
4.4以上 4.5未満	4	1	4	7	3	6	1	3	29	8	0	6	14	43 (12.2)	-
4.5以上 4.6未満	0	2	4	1	2	3	3	4	19	11	0	8	19	38 (10.8)	-
回答企業数	9	14	29	28	20	35	54	32	221	87	2	42	131	352	357
平均値	4.18	4.23	4.11	4.22	4.13	4.21	4.06	4.12	4.14	4.18	4.15	4.20	4.19	4.16	3.93
中央値	4.30	4.29	4.20	4.27	4.20	4.20	4.10	4.10	4.20	4.20	4.15	4.20	4.20	4.20	4.00
最頻値	4.40	4.20	4.20	4.00	4.00	4.00	4.20	4.00	4.00	4.00	#N/A	4.00	4.00	4.00	4.00

(注)回答数の多少及び中心から離れた値の存在による偏りを最小化する観点から分布の中央に位置する中央値を記載

また最も多い回答となった最頻値を記載し、回答値が全て異なる場合「#N/A」(該当なし)とした

## 5. 経営上の問題点

- 経営上の問題点(複数回答)は、「他社との競争激化」が66%と最も多かった。次いで、「総人件費の上昇」(42%)、「国内需要の低迷」(41%)、「原材料価格の上昇」(35%)となった。

単位: 件数、( )内は回答企業数割合(%)

前回	今回	経営上の問題点	製造業	非製造業	全体
1	1	他社との競争激化	178 (64)	183 (69)	361 (66)
2	2	総人件費の上昇	139 (50)	93 (35)	232 (42)
5	3	国内需要の低迷	121 (43)	104 (39)	225 (41)
3	4	原材料価格の上昇	128 (46)	62 (23)	190 (35)
4	5	為替変動の対応	116 (41)	72 (27)	188 (34)
6	6	製品・利用者ニーズの変化への対応	69 (25)	79 (30)	148 (27)
7	7	エンジニアの人材不足	65 (23)	37 (14)	102 (19)
8	8	DXによる業務効率化	47 (17)	50 (19)	97 (18)
10	9	物流コストの上昇	56 (20)	40 (15)	96 (18)
14	10	事務系マネージャーの人材不足	45 (16)	35 (13)	80 (15)
11	10	品質管理	53 (19)	27 (10)	80 (15)
合 計			1,333	1,015	2,348
回答企業数			280	267	547

(注) 上位10位

## 6. タイ政府への要望事項

### 6.1 タイ政府への要望事項

- タイ政府への要望事項(複数回答)は、「景気対策の推進(消費喚起)」が39%と最も多かった。次いで、「大気汚染対策の実施」(22%)、「金融政策の安定化(為替、金利)」(21%)となった。
- 業種別では、製造業では「景気対策の推進(金融支援)」(26%)、非製造業では「交通インフラの整備」(28%)なども多かった。

単位: 件数、( )内は回答企業数割合(%)

前回	今回	タイ政府への要望事項	製造業	非製造業	全 体
1	1	景気対策の推進(消費喚起)	104 (42)	85 (35)	189 (39)
2	2	大気汚染対策の実施	46 (19)	59 (25)	105 (22)
4	3	金融政策の安定化(為替、金利)	57 (23)	46 (19)	103 (21)
3	4	交通インフラの整備	34 (14)	67 (28)	101 (21)
19	5	景気対策の推進(金融支援)	64 (26)	36 (15)	100 (21)
7	6	景気対策の推進(税制措置)	40 (16)	54 (23)	94 (19)
10	7	関税に関する運用(関税評価など)の改善	47 (19)	42 (18)	89 (18)
6	7	法人税など税制の運用の改善	40 (16)	49 (20)	89 (18)
8	9	通関手続きに関する運用の改善	31 (13)	47 (20)	78 (16)
9	10	外国人事業法の緩和	27 (11)	50 (21)	77 (16)
4	10	洪水対策の実施	46 (19)	31 (13)	77 (16)
合 計			937	1,005	1,942
回答企業数			245	240	485

(注) 上位10位

## 6.2 投資環境の改善（政策への評価）

- 日系企業が最近改善したと考える事項（複数回答）は、「交通インフラの整備」が 28%と最も多かった。次いで、「行政手続きの電子化」（15%）、「ワークパーミット、ビザの発給に関する問題」（14%）となった。

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

前回	今回	最近改善した政策	製造業	非製造業	全 体
1	1	交通インフラの整備	51 (27)	45 (28)	96 (28)
3	2	行政手続きの電子化	26 (14)	26 (16)	52 (15)
2	3	ワークパーミット、ビザの発給に関する問題	32 (17)	17 (11)	49 (14)
8	4	通信インフラの整備	16 (9)	31 (19)	47 (14)
7	5	洪水対策	23 (12)	14 (9)	37 (11)
6	6	FTA、EPAなどの経済連携	22 (12)	13 (8)	35 (10)
4	7	グリーンエネルギーに関する制度・運用	16 (9)	15 (9)	31 (9)
9	8	景気対策の推進（消費喚起）	13 (7)	13 (8)	26 (8)
4	8	治安・安全の確保	14 (8)	12 (8)	26 (8)
11	10	金融政策の安定化（為替、金利）	13 (7)	8 (5)	21 (6)
合 計			310	310	620
回答企業数			186	159	345

（注）上位10位

## 7. 賃金について

### 7.1 2024年に実施された最低賃金引上げが与えた影響

- 2024年に実施された最低賃金引上げが与えた影響としては、「影響は限定的だった」が49%と最も回答が多かった。次いで、「影響はなかった」(41%)、「影響は大きかった」(7%)となった。

単位：件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	2024年に実施された最低賃金引上げが与えた影響	製造業	非製造業	全体
1	影響は限定的だった	174 (63)	92 (35)	266 (49)
2	影響はなかった	67 (24)	152 (58)	219 (41)
3	影響は大きかった	31 (11)	9 (3)	40 (7)
4	不明	5 (2)	9 (3)	14 (3)
回答企業数		277	262	539

(参考) JCC2023年上期日系企業景気動向調査結果(2023年6月27日公表)

- ① 影響は限定的だった 51%
- ② 影響はなかった 32%
- ③ 影響は大きかった 13%
- ④ 不明 4%

### 7.2 2024年に実施された最低賃金引上げに対する対応

- 2024年に実施された最低賃金引上げに対する対応(複数回答)としては、「従来賃金を維持」が36%と最も回答が多かった。次いで、「最低賃金を超える従業員の賃金を引上げ」(29%)、「最低賃金まで引き上げ」(27%)、「人件費以外の費用の抑制」(21%)となった。

単位：件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	2024年に実施された最低賃金引上げに対する対応	製造業	非製造業	全体
1	従来賃金を維持	62 (23)	115 (51)	177 (36)
2	最低賃金を超える従業員の賃金を引上げ	94 (35)	48 (21)	142 (29)
3	最低賃金まで引き上げ	112 (42)	23 (10)	135 (27)
4	人件費以外の費用の抑制	64 (24)	40 (18)	104 (21)
5	新規雇用の抑制	44 (16)	15 (7)	59 (12)
6	人員の削減	31 (12)	10 (4)	41 (8)
7	売上にコスト転嫁	9 (3)	9 (4)	18 (4)
8	他国に移転または生産量をシフト	2 (1)	0 (0)	2 (0)
9	その他	2 (1)	10 (4)	12 (2)
合計		407	251	658
回答企業数		268	225	493

(注) 前回の同設問の選択肢「対応策は実施していない」を削除。新たに「従来賃金を維持」、「最低賃金を超える従業員の賃金を引上げ」、「最低賃金まで引き上げ」を追加。

(参考) JCC2023年上期日系企業景気動向調査結果(2023年6月27日公表)

- ① 対応策は実施していない 49%
- ② 人件費以外の費用の抑制 38%
- ③ 人件費の抑制 16%
- ④ 売上にコスト転嫁 14%

### 7.3 賃金が大幅に上昇した場合に見込まれる影響や対応

- 今後、賃金が大幅に上昇した場合に見込まれる影響や対応(複数回答)としては、「人件費以外の費用の抑制」が 55%と最も回答が多かった。次いで、「新規雇用の抑制」(43%)、「利益の減少」(40%)、「人員の削減」(35%)となった。

単位：件数、( ) 内は回答企業数割合 (%)

順位	賃金が大幅に上昇した場合に見込まれる影響や対応	製造業	非製造業	全体
1	人件費以外の費用の抑制	156 (57)	135 (54)	291 (55)
2	新規雇用の抑制	126 (46)	99 (39)	225 (43)
3	利益の減少	120 (44)	89 (35)	209 (40)
4	人員の削減	126 (46)	60 (24)	186 (35)
5	売上にコスト転嫁	88 (32)	76 (30)	164 (31)
6	効率化関連投資の実施	95 (35)	43 (17)	138 (26)
7	投資先としての魅力の低下	45 (16)	30 (12)	75 (14)
8	他国に移転または生産量をシフト	25 (9)	7 (3)	32 (6)
9	購買力の向上による自社取引の増加	9 (3)	11 (4)	20 (4)
10	その他	1 (0)	7 (3)	8 (2)
	合計	756	532	1,288
	回答企業数	274	252	526

(注)前回の同設問の選択肢「人件費の抑制」を削除。新たな選択肢として「新規雇用の抑制」、「人員の削減」を追加した。

(参考) JCC2023 年上期日系企業景気動向調査結果(2023 年 6 月 27 日公表)

- |               |     |
|---------------|-----|
| ① 人件費以外の費用の抑制 | 59% |
| ② 利益の減少       | 50% |
| ③ 売上にコスト転嫁    | 40% |
| ④ 人件費の抑制      | 38% |

## 8. 製品・サービスの競合状況について

### 8.1 現在、競合が激しくなっている競争相手

- 現在、競合が激しくなっている競争相手、分野(複数回答)としては、「タイ国内で中国企業」、「中国企業からの輸入」が43%と最も回答が多かった。次いで、「タイ国内で日系企業」(37%)、「タイ国内でタイ企業」(34%)となった。
- 製造業では中国企業との競合が激しくなっているとの回答が集中する一方で、非製造業では日系企業、タイ企業との競合が激しいとの回答も多かった。

単位：件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	現在、競合が激しくなっている競争相手	製造業	非製造業	全体
1	タイ国内で中国企業	121 (45)	98 (40)	219 (43)
1	中国企業からの輸入	126 (47)	93 (38)	219 (43)
3	タイ国内で日系企業	74 (28)	116 (48)	190 (37)
4	タイ国内でタイ企業	72 (27)	103 (42)	175 (34)
5	輸出市場で中国企業	72 (27)	23 (9)	95 (19)
6	輸出市場で日系企業	28 (10)	16 (7)	44 (9)
7	タイ国内で欧米企業	23 (9)	19 (8)	42 (8)
8	アセアン企業からの輸入	13 (5)	9 (4)	22 (4)
9	輸出市場でタイ企業	6 (2)	7 (3)	13 (3)
10	輸出市場で欧米企業	8 (3)	4 (2)	12 (2)
	合計	516	468	984
	回答企業数	268	244	512

### 8.2 将来、競合が激しくなると想定する競争相手、分野

- 将来、競合が激しくなると想定する競争相手、分野(複数回答)としては、「タイ国内で中国企業」が53%と最も回答が多かった。次いで、「中国企業からの輸入」(40%)、「タイ国内でタイ企業」(34%)となった。

単位：件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	将来、競合が激しくなると想定する競争相手	製造業	非製造業	全体
1	タイ国内で中国企業	153 (57)	118 (48)	271 (53)
2	中国企業からの輸入	122 (46)	85 (35)	207 (40)
3	タイ国内でタイ企業	66 (25)	110 (45)	176 (34)
4	タイ国内で日系企業	59 (22)	98 (40)	157 (31)
5	輸出市場で中国企業	73 (27)	29 (12)	102 (20)
6	輸出市場で日系企業	23 (9)	12 (5)	35 (7)
7	タイ国内で欧米企業	14 (5)	16 (7)	30 (6)
8	アセアン企業からの輸入	13 (5)	9 (4)	22 (4)
9	輸出市場でタイ企業	6 (2)	7 (3)	13 (3)
10	輸出市場で欧米企業	7 (3)	3 (1)	10 (2)
	合計	510	468	978
	回答企業数	268	244	512

## 9. 新政府が喫緊に取り組む 10 政策のうち期待する政策について

- 新政府が喫緊に取り組む 10 政策のうち期待する政策(複数回答)としては、「自動車ローンと住宅ローンの再編を実施し、債務問題を解決する」が 69%と最も回答が多かった。次いで、「エネルギーコストと公共料金を引き下げ、直接電力購入契約などの規制を整備する」(45%)、「外国企業との不公平な競争から中小企業を保護、支援する」(21%)となった。

単位：件数、( )内は回答企業数割合(%)

順位	新政府が喫緊に取り組む10政策のうち期待する政策	製造業	非製造業	全体
1	自動車ローンと住宅ローンの再編を実施し、債務問題を解決する	185 (69)	165 (69)	350 (69)
2	エネルギーコストと公共料金を引き下げ、直接電力購入契約などの規制を整備する	156 (58)	73 (30)	229 (45)
3	外国企業との不公平な競争から中小企業を保護、支援する	46 (17)	58 (24)	104 (21)
4	サイバー犯罪や国境を越える犯罪への対策に取り組む	42 (16)	52 (22)	94 (19)
5	技術促進により農家の所得を向上させる	38 (14)	41 (17)	79 (16)
6	社会福祉を増進する	30 (11)	41 (17)	71 (14)
7	近隣諸国と連携し、麻薬問題を解決する	31 (12)	39 (16)	70 (14)
8	国家の歳入創出のために、非公式経済と地下経済に対し、税制を導入する	21 (8)	36 (15)	57 (11)
9	カジノを含む複合娯楽施設などの観光施設の建設を増やし、観光を促進する	9 (3)	29 (12)	38 (7)
10	景気刺激対策として、デジタルウォレット政策を進める	13 (5)	18 (8)	31 (6)
合 計		528	469	997
回答企業数		267	240	507